

# ミャンマーを巡る諸情勢と日本の役割

岩内 健二

はじめに

第Ⅰ章 「アウン・サン・スー・チー女史 vs 軍事政権」 対立の図式の解釈

1. アウン・サン・スー・チー女史の持っている「属性」
2. ミャンマー軍事政権の成立過程とその性格

第Ⅱ章 今後のミャンマー情勢と国際社会および日本の果たす役割

## はじめに

平成14年（2002年）5月6日（月）の各新聞トップ・ニュースとして、ミャンマー連邦<sup>1)</sup> Union of Myanmar の政治団体「国民民主連盟」（National League for Democracy, 以下「NLD」）書記長のアウン・サン・スー・チー女史（Aung San Suu Kyi, 以下「女史」）が2度目の自宅軟禁より解除されたという情報が一斉に好意的な大見出しと共に掲載された。これは無論歓迎すべきニュースではあったが、ビルマ時代からのこの国の光と影を知っている有識者にとっては、諸手を上げて賛同しかねる情報として額面通り新事態を受容しなかった。その危惧が現実化し、翌03年5月30日（金）夜、NLD一行がミャンマー北部ザガイン州を視察・遊説中に暴徒に襲撃されたとして、軍事政権によって「身柄安全確保」の名目で女史が拘束されたとの暗いニュースが、わずか1年後に世界を駆け巡った。そして本論文執筆時の04年9月に及んでも移送後の自宅軟禁は解放されていない。彼女の自宅軟禁生活は3度目になった。

本稿を書き進めるためには、女史の存在が象徴的に代表されるミャンマーの民主化勢力と軍政との闘ぎ合いについては、1988年まで遡る必要がある。従って同国の女史の政界デビュー時点から現在までの推移を、先ず概述してみる<sup>2)</sup>。

1988年3月 ヤンゴン市インセン地区での些細な喧嘩に端を発した学生の反政府暴動発生。

7月 「ビルマ社会主義計画党」の臨時大会で26年間君臨した独裁者ネ・ウイン退陣後の後継者セイン・ルイン及びマウン・マウンによる暴動は鎮圧されず民主化運動が全土に広がる。母ドー・キン・チーの病氣見舞いに帰国した女史

が民主化運動のリーダーとして頭角を表す。騒乱状態が更に全土に拡大・深刻化する。

- 1988年 7月 女史自宅軟禁される。[第1回目]
- 1988年 9月 ソウ・マウン大将を長とする国軍がクーデターにより全権を掌握。戒厳令により全土を沈静化させる。「国家法秩序回復評議会」(SLORK)を結成。
- 1990年 5月 複数政党制による総選挙が実施され、女史の「国民民主連盟」NLDが議席の80%を獲得。軍事政権は政権移譲に応じず政党指導者の逮捕を開始する。
- 1991年 10月 軟禁状況のまま、女史にノーベル平和賞。
- 1992年 4月 ソウ・マウン、議長辞任。タン・シュエ議長就任後、柔軟路線の兆し。
- 1993年 1月 憲法制定国民会議がスタート。
- 1994年 9月 軍事政権と女史が2回にわたり会談。12月中国の李鵬首相が来訪。
- 1995年 1月 カレン民族連合KNU、仏教徒派の造反により軍事基地陥落。
  - 7月 女史、6年ぶりに自宅軟禁解除。
- 1996年 11月 「ミャンマー観光年」。関西空港-ヤンゴン間、全日空直行便運航。(後廃止)
- 1997年 7月 ラオスと共にミャンマー、正式にASEANに加盟。
- 2000年 9月 女史、地方遊説中に軍政批判を理由に再び自宅軟禁。[第2回目]
  - 10月 国連事務総長の特使ラザリ・イスマイル氏の仲介で女史と軍政双方の対話開始。
- 2002年 5月 6日、女史、2年ぶりに自宅軟禁解除。再び地方視察で軍政をたびたび批判。
  - 5月 30日、女史のミャンマー北部ザガイン州を遊説中に拘束、軟禁。[第3回目]
  - 6月 7日、ラザリ特使、SLORKの後身「国家平和発展評議会」SPDCのキン・ニユン第1書記と会談、次いで女史と面会し、和解を模索。
- 2003年 6月 17日、カンボジアのプノンペンでの東南アジア諸国連合ASEAN定例外相会議で川口順子外相がミャンマーのウィン・アウン外相に女史の即時解放要請と対ミャンマー経済支援見直し(新規援助停止)を示唆。
  - 8月 25日、キン・ニユン第1書記が首相に就任。同月30日に「7段階民主化案」発表。
- 2003年 10月 小泉純一郎首相が、ASEAN首脳会議でキン・ニユン新首相に民主化を要望。
- 2004年 5月 軍政の提示した「7段階民主化案」(別名「ロードマップ」)<sup>3)</sup>に基づく第1段階の「ミャンマー国民会議」が、最大野党NLD不参加のまま8年ぶりに再開。

このように1988年(平成元年)以来約15年の推移を見てみると、女史が母危篤の報でミャンマーに帰国後最初の6年間という極めて長期の自宅軟禁生活から数えて3回、足掛け8年にも及ぶ拘束期間は、彼女のミャンマー生活の半分近くを占めている。軍政の理由がどうであれ、

武力を行使しない反政府活動の女史への軟禁は、特に個人の人権を尊重する欧米諸国にとっては、絶対に容認出来る筈もない。自宅軟禁のままのノーベル平和賞も、欧米諸国の抗議と不快感の政治的色彩の濃い授与であったが、ミャンマー国内では殆ど黙殺状況であった。軍政自身の言い分もあり、この両者の構図は、今後とも継続されると予想される。以下、その構造的な阻害要因について、日本との関わりや役割も含めて検証・考察を加えてみたい。

## 第 I 章 「アウン・サン・スー・チー女史 vs 軍事政権」 対立の図式の解釈

### 1. アウン・サン・スー・チー女史の持っている「属性」

先ず、ビルマ人の家族制度と命名方法、及び女史の成育歴とその価値観・論理構成の2面から女史の現在置かれている位置付けをしてみる。

ビルマ人は、月日よりむしろ誕生曜日によって命名される点で、日本人とは根本的に異なる。曜日にはビルマ暦が用いられ、水曜日の午前と午後とを加えて「八曜日」によって新生児の名を付ける。従ってそのビルマ人の名前によって当人が何曜日の仏陀を信仰するかが決まる。例えばSで始まる「スー・チー」とか「ソウ・マウン」は火曜日生まれ、Nで始まる「ネ・ウィン」は土曜日生まれであることが自ずから判り、仏教信仰の総本山とも言うべきヤンゴンのシュエ・ダゴン・パゴダに参拝すれば、中心仏塔の周囲にある自身の誕生仏の祭壇に参詣する。しかも男女別姓であるビルマは、結婚後の夫婦間の子供も全く異なる名前を名乗る。アウン・サン將軍とキン・チー女史を両親に持つ彼女は通常は「スー・チー」もしくは親愛を込めて「スー」で充分であるのに、殊更その前に独立の父「アウン・サン」という、ビルマ人なら誰一人知らない者のないカリスマ的英雄名を冠しての4語による名乗り方は、ビルマでは極めて異例である。彼女自身もビルマで全くの無名政治家としてデビューした際も、亡父アウン・サン將軍の生前の演説や言葉を多用した。亡父の誇りを持つ彼女は、故將軍の部下もしくは間接的に指導を受けた者ばかりの現軍政トップに対して、彼女自身を侵すべからざる存在として、内外に誇示しようとした決意が窺える。事実、NLDの幹部への仮借ない逮捕・投獄・拷問が巷間伝えられる中、彼女自身に対しては自宅軟禁という程度でしか対応出来ない軍政を見ても、その効果は歴然としている。

次に女史の成育歴と、その後の彼女の西洋流の価値観及び論理構成がどのように形成されていったのかについて、概述してみる。

女史は1945年6月19日、兄2人を持つ末娘としてラングーンで生まれた。翌々47年7月19日に、父アウン・サン將軍ら7名の閣僚は会議中に政敵ウ・ソーらに襲撃を受けて暗殺される。32歳の夭折。女史2歳1カ月の時である。ビルマは、將軍殺害半年後の48年1月に、旧宗主国イギリスからの完全独立を遂げる。15歳までの少女時代をラングーンで暮らした女史は、戦後のインド大使として赴任する母ドー・キン・チーに従ってニューデリーに居を移す。ビルマが

英国領インドの1州として植民地化された経緯から、イギリス人のビルマ進出に伴って多くのインド人が流入し、戦後の外国人排斥運動の対象として今なおミャンマー政府を苦しめる要因として、対インド問題は尾を引いている。いわば「第2の宗主国」とも言うべきインド大使は、格式の高い外交官であり、「ビルマの国母」でもあるドー・キン・チーの処遇として何の違和感のない人事であった。女史はインドの高校を卒業するまで母の庇護の下、多感な青春時代を過ごす。就中、マハトマ・ガンディの非抵抗主義運動に彼女は大きな影響を受けたと言われる。その後嘗ての宗主国イギリスのオックスフォード大学に進学したのは1964年。大学卒業後、1969年から71年までの3年間、ニューヨークの国連本部で働く。大学時代に知り合ったヒマラヤ研究家の英国人マイケル・アリス氏と72年に結婚。結婚後は長くイギリスに住むが、女史はビルマ国籍を手放さず、度々ビルマへ帰国している。また女史は、2人の男児にもビルマ国籍を取らせ、長男のアレクサンダーは「ミェン・サ・アウン」、次男のキムは「ティン・リン」のビルマ名を与え、男子仏教徒の義務である「シンビュー」（得度式）をラングーン寺院で行い、見習い僧として剃髪と仏道修行を二人の息子に課している。

更に彼女自身の誇りである亡父アウン・サン将軍についての研究を進めるために、彼女は来日している。将軍は第2次世界大戦の前1940年に「ビルマ独立の志士30人」のリーダーとして密かに日本に渡航し、日本軍の情報機関「南機関」長・鈴木敬司大佐の庇護・指導の下、中国の海南島で軍事教練を受ける。大戦勃発の41年12月に隣国の首都バンコクで「ビルマ独立義勇軍」BIAを結成し、翌42年3月にラングーンに進攻する。これが現軍事政権の祖「ビルマ国軍」の誕生と凱旋であった。志士30人の中に、プロム（ピー）出身の一郵便局員として参加し、次第に頭角を現すのがシュウ・マウン、後の独裁者ネ・ウィンであった。

85年10月に、女史は次男キムを伴って来日。文部省からの給付での外国研究員という肩書きで、京都大学東南アジア研究センターに在籍し、国会図書館・外交資料館・防衛庁などを調査したり、戦友や遺族、あるいは故鈴木敬司大佐の故郷・静岡県浜松市などを尋ね歩いたりして、偉大な亡父将軍の日本での足跡を研究した。翌86年に女史は離日し夫の研究機関の地、インド北部のシムラに飛ぶ。ロンドンへ戻る途中「母ドー・キン・チー危篤」の報を受け、その見舞いと看病のために急遽ビルマへと向かった。そして1988年以降のビルマ民主化運動に偶然遭遇し、その渦に巻き込まれながら「ビルマの新しい星」として、一躍脚光を浴びつつビルマ政界及び国際社会に劇的な登場をする。

このように、特に第2次世界大戦前後からのビルマ史を辿ってみて、更に第2世代の女史の経歴から見ても、日本との因縁は極めて深い。1988年以降のミャンマーにおける民主化運動と暴動鎮圧後から、21世紀に入った現時点までの15年間は、女史と軍政の軋轢・対立の構図は膠着したまま推移している。大戦終了の1945年に生を受けた彼女は、2005年に還暦を迎える事になる。少女時代の15年と最近の15年はビルマで、そして青壮年期の約30年間をインド・イギリス・アメリカ（国連）及び日本の4カ国での外国暮らしという、母国ビルマを基点とした諸

外国での生活が、女史の運命を取り囲む形で、彼女の人格形成と人生行路を決定付けた訳である。このような生育歴を持つ女史の、特にミャンマーでの言動から窺える価値観・論理構成の有り様について、以下5点について絞って分析を試みてみる。

- ① 女史自身は両親をビルマ人として持ち15歳までの基本的な人格形成を成す時期をビルマで送り、現在も国籍はミャンマーであり、敬虔な上座部仏教徒である。1995年7月の6年ぶりの第1回目自宅監禁解放後、真っ先にカイン州都のパアンの近郊タマニャ山のタマニャ僧正を訪れ、教えを乞うた行為からも、信仰の厚さは明白である<sup>4)</sup>。
- ② 然しながら、その後はそれまでの2倍近い年月、1960年頃から約28年間を女史は、先述したインド、イギリス、アメリカ、日本という言論思想の自由な資本主義諸国で過ごす。この間、大半のビルマ国民は、62年から88年までの26年間を、革命評議会議長ネ・ウィン率いる「ビルマ式社会主義」政策下、厳正中立を標榜する独裁政権の中で生きてきた事実と時期を一にしている。世界の動きからほぼ隔絶された国民と、言論の自由や民主主義を当然の権利として享受し、場合によっては時の政府や権力者を揶揄・批判し得る自由を謳歌した女史との価値観の大きな相異は、想像に難くない。更に、イギリスでの勉学生活とアリス氏との結婚は、女史の自由な生き方を決定付けたのは事実であろう。
- ③ 同時に「世界最貧国」になり下がった母国ビルマへの愛着と、独立の英雄を父に持つ自負心が、母の看病と葬儀の後に続く国民の民主化運動への期待に彼女自身を駆り立てたのは当然の帰結であった。亡父は武力と知力でビルマ独立の大きな足がかりをつけたのに対し、女史は対照的にガンジーのインド独立で貫いた無抵抗主義を自身の政治手法とはしたが。
- ④ ビルマ人の国民的気質が、総じて自分の意思や欲望をオブラートに包んで露わに主張しない、仏教的な禁欲・辞讓の精神が息付いている国である。それへの共感が日本人の中に同一性を発見し、とりわけ戦友会世代に「ビルマメロメロ」「ビルキチ (=ビルマ気狂い)」といった熱狂的なビルマ・ファンの日本人を作った<sup>5)</sup>。戦後の賠償問題で、アジア諸国の中で最も早く打切りを了解した国はビルマである。また、次第に悪化するビルマ経済状況の中で、経済支援を求めて来日したネ・ウィン元首が、日本の政府首脳部に対して「貴国の好きなだけの援助で結構です」と、露骨な金額要求をしなかったのも、ビルマ人の国民性を如実に示すエピソードとして喧伝されている。これに対し、西洋流の価値観や意志表明の環境で育った女史の、遠慮容赦なく発言する姿勢は、多くのビルマ人とは相容れない。が半面、抑圧された自国政府への不満を女史が歯に衣着せぬ物言いで軍事政権批判を代弁してくれる唯一の人物として、内心喝采を寄せたのも事実である。それが90年5月の総選挙において、女史が政治家としての力量が殆ど未知数で且つ軟禁中である身を承知の上で、彼女の属するNLDに全議席の80%を投票した事実、期待度は如実に示されていた。支持票の中には、下級国軍兵士のも含まれていた。
- ⑤ 軍政首脳部も、他のNLD幹部には容赦なく対応したのとは対照的に、女史の言動を苦々

しく感じつつも、自分達の拠って立つ基盤の国軍そのものの創設者が他ならぬ女史の亡父アウン・サン将軍であり、独裁者ネ・ウィン議長と雖も「ビルマ独立の志士30人」の将軍の部下であったというジレンマにより、女史の「わがまま」を規制・弾圧することは出来なかった。女史自身も事あるごとに亡父の生前の言葉を引用してスピーチを組み立てるという手法で軍事政権批判を止めようとし、このような硬直した状況が、ミャンマーの現在の政治の根底に存在している事を、認識して今後の動向を見極める必要がある。

## 2. ミャンマー軍事政権の成立過程とその性格

前節でも述べたように、ビルマの近代的軍隊は、アウン・サン将軍をリーダーとするビルマ独立義勇軍 BIA 創設に遡る。イギリスによる屈辱的な植民地時代は、誇り高いビルマ人にとって「奴隷の62年間」であった。1904年（明治27年）日露戦争に勝利した日本に触発されてビルマ民族運動に目覚めたオッタマ僧正の啓蒙活動を萌芽として、下ビルマでの1930年のサヤ・サーン対英暴動事件等、様々な独立抵抗運動が地下水の如く民衆の中に浸透して行った。昭和10年代の日本軍は、アメリカ・イギリス連合軍による「援蒋ルート」の遮断を狙っていた。これは連合軍がアンダマン海やインド洋の海路よりラングーンを經由してビルマ国内を北上し、上ビルマのラーシオから中国の昆明を通過して重慶の蒋介石政権を軍事的・経済的に支援するルートである。援蒋ルートを潰すのは、日本軍の戦略とアウン・サン将軍の母国独立への情熱という、双方の利害と思惑が合致したものであった<sup>6)</sup>。第2次大戦勃発後、直ちにビルマ進攻が開始されたが、「南機関」のビルマ独立支援の意図と日本軍南方軍司令部の野望との齟齬・離反、及び鈴木敬司南機関長免官と帰国の事実から、ビルマの独立は「空手形」と将軍らは知る。1943年のバ・モー博士を首班とするビルマ独立政府も、全く日本軍による「傀儡政権」であった。将軍らは44年、反ファシスト地下組織 AFPFL を結成し、密かに抗日運動を準備。インパール作戦の失敗から日本軍の敗色濃厚となった1945年3月27日、満を持して将軍指揮の下、全土一斉蜂起・抗日戦争を開始する。

1945年8月、日本軍降伏後、イギリスは再びビルマの植民地支配を復活させようとするが、アジア・アフリカ諸国の民族主義気運の台頭の中、それは理論的にも現実的にもはや不可能であった。独立義勇軍の結成を機に、近代的な武装を整備しつつあったビルマ国軍を、武力で再制圧するのは極めて困難な現実をイギリスは認識せざるを得なかった。47年1月、アウン・サン将軍はロンドンに赴き、英国アトリー首相との独立を取り決めた「アウン・サンーアトリー協定」調印に漕ぎ着ける。翌2月に少数民族のビルマ連邦参加を目指したシャン州都での「ピンロン」会議を開催、6月に制憲会議を開催し、着々と独立への準備中、7月19日に政敵ウ・ソーらに閣議中殺害される。約半年後の48年1月4日に、ビルマは英連邦の一員に属さない形での完全独立を、62年ぶりに達成し、ウ・ヌー氏が戦後初代首相に就任する。

以上、英国植民地化後のビルマでの民族主義意識の萌芽から、独立までを概観したのである

が、志半ばに殉死したアウン・サン将軍は、戦後のビルマ国民の尊敬と憧憬と希望を一身に集めたカリスマ的英雄、歴史上最大の偉人として神格化されていった。このような経緯を踏まえ、独立後のビルマの辿った道程と、将軍の創設したビルマ国軍の持つ意味付けについて考察してみる。

独立後50年以上経過し、国名を「ビルマ」から「ミャンマー」に変更し21世紀に入った現在も、恒常的・永続的にこの国が直面している混乱と不安定を繰り返す要因は、大きく分けて少数民族問題と宗教上から生じる問題としての2点が挙げられる。無論、この両者を画然と論じるには無理な面があるが、一応分類して考察してみる。

「ビルマ」時代でも現在の「ミャンマー」になってからも国家の正式名称は多数の民族から構成される「連邦制」The Unionを冠する事からも同国の抱えている民族問題は極めて重要且つ深刻である。ビルマの歴史は、ここでは省略するが、アウン・サン将軍が死の5カ月前に開催したピンロン会議において少数民族の自立と連邦参加を主眼としていたし、将軍の後継者を任じる独裁者ネ・ウィンも、「連邦の日」を祝日として5族協和を国家存立の重点目標とせざるを得なかった。然し「5族協和」とは言うものの、ビルマの推計人口4,700万人の中、全体の約70%をビルマ族が占め、残りの主要少数民族のシャン族、カイエン族（カレン族）、カチン族、チン族や、殆どビルマ族に同化したようなモン族、或いはバングラデシュ人に近いアラカン族（ラカイン）族等を含め、約135の少数民族が国内で生活している。これらの諸民族は、それぞれの歴史・文化・言語・宗教を持ち、一つの国家形態に組み込む事が困難な上に、国境をバングラデシュ・インド・中国・ラオス・タイに接している民族は、それらの隣国の文化に影響を受けた歴史を共有し、更に華僑・印僑やカレン族をキリスト教化したイギリス人、それらの混血人種と2世・3世などの流入・結婚により、ビルマは文字通り「人種の坩堝」化した連邦国家である。

ビルマ族の大半が居住するイラワジ河（エーヤーワディ河）流域以外では、殆ど首都ラングーンの命令が行き届かず、とりわけタイや中国との国境貿易で首都よりもはるかに経済発展の著しい地域では、中央政府への帰属意識の稀薄な民族が多い。これら国内の少数民族の中央政府への反発に加えて、ビルマの経済面や行政面で支配してきたインド人や中国人に対する大多数のビルマ族による排斥運動、更には翻ってそれらのアジア人を支配してきたイギリス人への隷属服従と抵抗が上に横たわる。イギリス人→インド・中国人→ビルマ族→比較的人口の多い5族等の少数民族→そして約130もの極少民族といったヒエラルヒー状況のまま、独立国家として運営せざるを得ないのがビルマ政府の構造的な悩みであった。戦後初の首相ウ・ヌーが政局の混乱を招いた一因に、熱心な信者でもあった彼が仏教を国教化しようとしたため、少数民族、とりわけキリスト教を信仰するカレン族の反発を助長したという面が大きい。ビルマを植民地化したイギリスは、インド人を引き連れてビルマ支配を進めた際、大多数を占めるビルマ族を牽制するために、タイとの国境密林地帯に住むカレン族や、北部山岳地帯のカチン族や

丘陵地域のチン族をビルマ統治のための官吏に登用し、その殆どをキリスト教徒に改宗させる、「分離統治政策」divided and ruleを採用した歴史的事実が、戦後のビルマの安定化を阻み、悲劇を生み出した大きな要因である。植民地時代には様々な利便を与えられてきたカレン族は、独立後もビルマ族への反発と矜持と優越の意識を捨てる事なく、共産反乱軍からの武器援助を受けつつ、カレン州を拠点として自州の独立と権益を求めて反政府武闘を続けてきた。

前述のピラミッド状の民族間の紛争と表裏一体で連動している宗教上での対立も、将来においても恒常的・構造的にビルマのアキレス腱として国家の安定と平和を阻害し、国民を苦しめ続ける要因として一方では存在する。然しながら、軍事政権はこの宗教上での問題については、やや少数民族問題とは対応を異にしている。仏教以外の他教徒に対して軍政は比較的寛容な第三者的な姿勢で臨んでいる。ネ・ウィン革命評議会の目指した「ビルマ式社会主義」の理念では、富の公平を目的とする社会主義社会と、喜捨を尊んで来世成仏を祈願する上座部仏教の教えとは、決して矛盾するものではないという詭弁めいた綱領を発表したりしていた。国軍の高官がビルマ族出身者で占められている事情から、当然殆どが仏教徒であり、非番や休日にはパゴダへの参拝を欠かさず、地方遊説の際には高僧や寺院への喜捨行為を積極的に官製新聞・テレビで報道し、国民からの好感や人気を得ようと企図しているようにすら窺える。見方を逆転すれば、民衆の生活苦や経済発展の遅れに対する反政府感情を逸らしたり鈍磨させる点で、蓄財や現世の利益追求がむしろ悪であるという仏教的価値観は、政府の保身上不都合ではないし、「世界最貧国」<sup>7)</sup>に転落するまでの、ネ・ウィン政権の足跡と国民の長期の忍耐・我慢は、それを裏付けている。

この点においても、国民の幸福のためには経済追求を優先すべきであるという西欧流の価値観とビルマのそれとでは、同一に扱えない。このような文化的・宗教的バックボーンの相異すらもビルマ、とりわけ現軍事政権が欧米各国からの余計な誤解を招く一因となっている。拙劣な「武士の商法」同様、国際社会へのPRの「内弁慶」的なぎごちなさ・拙さの結果が、軍事政権を「人権を抑圧する最低・最悪の政府」に、女史を「果敢に人権抑圧に挑戦し、民主化を希求し続ける美しき悲劇の女性」という、「悪玉・非道で暴虐な悪役」対「善玉・悲劇の女主人公」といった単純化された対立図式として国際的なイメージを固定化・定着化させていった<sup>8)</sup>。

## 第Ⅱ章 今後のミャンマー情勢と国際社会および日本の果たす役割

次に国際社会におけるミャンマーの今後の両者の和解は可能であるかどうかについて、ビルマ100年史を含めた問題提起と日本の役割について触れ、この拙論を締め括りたい。

(1) 1886年のイギリスによるビルマの完全植民地化以来、1988年の民主化運動までのほぼ100間を概観してみると、議会制民主主義によるビルマ人自身の国家統治は、独立後の1948

年から1962年までの14年間のウ・ヌ内閣のみであった。然もその間すら前述した少数民族問題を始めとする国内治安状況に政権は悩まされ続け、国軍司令官のネ・ウィン將軍による選挙管理内閣の監視・指導の下での組閣という、完全に自立した議会制民主主義体制を取り得なかった14年間であった。1886年は明治19年に当り、その後の100年間は日本が文明開化・富国強兵を機軸にした日清戦争・日露戦争などの明治後半から→大正→昭和→昭和の最後63年の1988年までに及ぶ日本の近現代史と重なっている。その激動日本と同時期を殆ど国民主権の経験を持ち得なかったビルマ連邦と対比すれば、民主主義的土壌の形成差は明白である。1988年の民主化運動たるものも、ラングーンの若者同士の些細な喧嘩に端を発したネ・ウィン軍事長期政権への不満・怒りや経済悪化への反感が爆発した現象であり、当時在ビルマ日本大使館勤務中にこの暴動に遭遇、その実態を具に体験した藤田昌宏一等書記官の、ビルマ「国民はわけも分からず民主主義と叫んでいる」という指摘は、正鵠を得た評価と言えよう<sup>9)</sup>。

- (2) 従ってその国民不在の空白100年の3分の2に相当する支配を続けたイギリスの植民地政策は、他の戦後独立国の悲劇同様、近代世界史の中で厳しく糾弾されるべきものであろう。21世紀に入っても続くアジア・アフリカ・中東・南米での民族問題・地域紛争・宗教対立・内戦は、19世紀からの欧米各国の植民地支配に起因し、現在も大きな影を落としている実態を認識する必要がある。ビルマにおいては、イギリスのカレン少数民族などへの優遇・慰撫統治が民族間の亀裂を現在にまで悪影響を及ぼし、連邦国家の連帯感を阻害している主要因なのである。
- (3) 更に残りの殆どを占める26年間君臨してきたネ・ウィン革命評議会議長を頂点とする軍事政権は、ビルマでは唯一の近代的組織と統制を持った集団であったが、武力による国家維持を固持し続け、一般国民の集会結社の自由を厳禁し、ビルマ人自身による民主主義育成に資するものではなかった。26年もの長期に及ぶネ・ウィンの「ビルマ式社会主義」は、ひたすらビルマを貧困国家に落とし民主主義概念の欠落とテクノクラート不在を生み出したまま、世界のダイナミックな動きから完全に取り残される結果を21世紀に齎した「負の遺産」は、あまりにも大きい。その伝統を受け継ぐタン・シュエ国家平和発展評議会 SPDC 議長を司令官とする現軍政もネ・ウィン時代と全く同質の政権である。
- (4) 他方、アウン・サン・スー・チー女史の属する民主勢力 NLD 内部の実態は、決して外部より窺えるような一枚岩の強固・平坦なものではなかった。国際的視野を持つ女史にしても、政治家としては全くの素人であり、且つネ・ウィン時代は外国暮らしでビルマ現況は殆ど無知に近い。NLD 結成時の議長アウン・ジー准将はネ・ウィン大統領に苦言を呈するだけの気骨のある政治家ではあったが、間もなく退任。後任のアウン・シュエ議長やティン・ウ副議長にしても、女史の亡父アウン・サン將軍やその部下と同世代に近い政治家であり、デビュー当時40代の女史とではジェネレーション・ギャップが甚だしい。このような長老政治家と女史との価値観の相違や溝・及び女史周辺の優秀な若手ブレインの不在が、彼女の恬淡

たる政治活動を阻害し続けてきた。実際、NLDは軍事政権批判に終始し、政党独自の具体的施策や政治ビジョン提示の欠如や経験不足に、国民の危惧は表面化している。

- (5) ミャンマーを巡る4大勢力(アセアン・欧米・中国・日本)の中で、内政不干渉という基本的合意に立ち同国に理解を示すアセアン諸国、ひたすら女史軟禁の人権抑圧批判と経済制裁などを前面に押し出す欧米各国、互いに共産・社会主義路線を歩んで88年民主化暴動と天安門発砲事件という同時期の国際批判に耐えた親近感を持ち且つ又アジアに強力な勢力伸張とインド洋への南進化を窺う中国、言い換えればアセアン諸国の「太陽政策」、欧米の「強権批判対応」、中国の「懐柔と実利姿勢」は、いずれも程度の差に応じてミャンマーに影響を与えてはいるが、同国政治状況の根本的・平和的・民主的解決への変換・兆候には至っていない。

4大勢力の一角を成す日本にとっても、ミャンマーにおける民主化勢力と軍事政権との対立・硬直状況を打開する隘路を見出すのは依然として困難ではあるが、前述「南機関」に象徴される両国の戦前から続く特殊な友好関係は、ミャンマー国内の両勢力とも着目・渴望するところであろう。亡父将軍のみならず女史自身にとっても日本は因縁浅からぬ外国であり、88年民主化運動後の軍政による人権抑圧に伴うODA凍結までは、ビルマ経済の輸出入の4分の1を占めるほど、日本はビルマ経済の死活を握る最も重要な貿易相手国であった。彼女は軟禁中も日本の仲介を常に望んでいたが、女史と軍政とでは日本への期待の力点と方向性が相異しているのが現状である。

ミャンマーの日本への関心は、現代一般日本人が感じている以上に深く強いものである事を、先ず我々は認識する必要がある。 「ミャンマー(ビルマ)」と言えば、大多数の日本人が金箔の仏塔シュエ・ダゴン・パゴダに象徴される仏教農業国・第二次世界大戦激戦地とインパール作戦の悲惨で甚大な犠牲、竹山道雄原作『ビルマの豎琴』と感動の名画、そして美貌と悲劇の主人公アウン・サン・スー・チー女史の苦闘と非道の軍政程度しか、この国に対する知識を持ち合わせていない。近年の日本のメディアでは、殆ど女史の民主化運動・軟禁と軍政の横暴というパターン化された情報が隣国「バンコック発・特派員報告」として流される。日本人も女史の近況が最大の関心事であり、これに触れない報道には満足・納得しない風潮に覆われ、4700万人の素顔のミャンマー庶民の暮らしが殆ど紹介されないのが現実である。逆にミャンマー人の日本及び日本人への関心は極めて高く、情報量が少なく報道管制の厳しい国内においても、驚くほど彼らは現代日本の事情に精通している。ヤンゴンの官製新聞においても「東京発」の記事が大きく紙面を占めているのは、官民を問わずミャンマーにとって日本の存在がそれほど大きい証拠と言える<sup>10)</sup>。ミャンマーへのより正しく深い広報活動は、ヤンゴン日本大使館にもっと求められて然るべき業務であろう。

他方、日本はアメリカとも強い同盟・友好関係にあり、女史と軍政双方の対話のパイプを持っている利点を最大限に活かす方策を取り得る存在である。両国のより良い関係構築のた

めには、ヤンゴン日本大使館を出先とする日本外交の最重要の責務である。2001年9月のニューヨーク世界貿易センタービルなどへの同時多発テロ→米軍のアフガニスタン攻撃→イラク戦争とその後の混迷という21世紀初頭の世界情勢から、テロの脅威が地球上の最大最悪の人的危機を齎しつつある。自宅軟禁中の女史は「ミャンマーへの日本の経済援助は軍事政権の延命を助長しているだけだ」という趣旨の批判声明を繰り返し発している現在、親日的なミャンマー国内においても、いつ日本人が反政府主義者のテロの標的となって生命の危険にさらされないとも限らない。一旦危害が発生した段階では、過去100年にも及ぶ両国間の親善・支援の努力が一気に水泡に帰し、友好関係が悪化する事態が確実に憂慮され得る。日本政府は、アメリカとミャンマーとの関係改善に貢献し得る立場を利用して、仲介の労を取り両国のより良い相互理解のために汗を流すのが、ミャンマー人にとっても望ましい事である。アメリカとミャンマー相互の関係改善が実現すれば、日本のミャンマーへの経済進出と援助は、即座に飛躍的に伸び、翻って中国に偏重・偏向しがちのミャンマーの方向是正のためにもなる。それは究極には日本自身の国益にも合致する。

同時に、「官」だけに依存しない日本の非政府組織 NGO 諸団体にも、国際貢献の機会が十分に保障され、より一層の「民間外交・隙間支援」としての活動が期待される。例えば筆者の所属する「(社)日本ミャンマー友好協会」は1970年の大阪万国博覧会で、ナショナル・デイの一つ「ビルマ・デイ」を母体として当初は戦友会主体の組織として結成され、30年以上に及ぶ間に戦後世代に引き継がれながら地道にビルマとの親善・友好活動を続けており、外務省やミャンマー側からも高い評価を得ている。現在は、経済・文化・教育・厚生・スポーツの5本の柱立てによって活動を展開している。例えばその内容骨子は、(1)ミャンマー経済事情の調査と情報発信、(2)バガン仏教遺跡修復保存事業、(3)ミャンマー教育支援活動・絵画展開催・ミャンマー子供育成事業、(4)医薬品や医療器具の支援活動、(5)青少年育成のためのスポーツ振興事業支援など、具体的な活動計画を毎年の総会で決議・実践し相互理解・相互交流を継続している。その他の臨時的・恒常的な活動としては「アセアン交流年2003」でのミャンマー文化紹介事業、ミャンマー糸あやつり人形公演開催等の他、在日ミャンマー人留学生との交流や支援、親善訪問団の派遣、会報の発行と情報発信、或いは『ビルマ語辞典』の出版等、多様な分野で民間活動を展開している。他の NGO 諸団体では、農業指導・医療衛生指導・地場産業や伝統民芸品の指導と商品化・「黄金の三角地帯」阿片撲滅のための代替産業としての蕎麦栽培指導・麻薬患者の更生施設作り・奨学金制度の導入等、これら「民」による現地 NGO 活動がテロの不安なく生き生きと推進出来る環境作りと、その確実な保障が日本政府の責務であり、日本外交の力量が問われる所以である。アジア諸国でも稀な親日国ミャンマーの期待を裏切らないための官民あげての息の長いささやかで地道な努力が、今後の硬直した同国の隘路・閉塞状況を打開し得る一方途であろう。

## 付記

ミャンマーが「2006年 ASEAN 議長国」という一つの目安に向けて2003年8月にキン・ニュン新首相ら軍政は民政移管への「7段階民主化案」(別名「ロードマップ」)を提示した。その約1年後の2004年10月19日にキン・ニュン首相は、軍政トップのタン・シュエ国家平和発展評議会ら幹部によって突然首相を解任されたニュースが世界各国を駆け巡った。日本のマスコミは「穏健派首相キン・ニュンの更迭・失脚」という書き方で、同首相の「7段階民主化案」が予定通り実施されるのか、アウン・サン・スー・チー女史の軟禁はどうなるのかが、一致する関心事として共通した論調で、この政変を取り上げていた。然しながら現地で生活し国民感情を実感・体感している筆者にとって、「穏健派・国際派・協調派キン・ニュン」という画一的な日本の新聞見出しには、意外な違和感を持たざるを得ない。古くは故ネ・ウィン将軍の息のかかった軍情報機関の長キン・ニュンは、恐怖政治の象徴的存在として君臨してきた。国民から恐れられた強面の権力者キン・ニュン、というのが筆者の把握している人物像なのである。これまで論述してきたごとく「アウン・サン・スー・チー女史 vs 軍事政権」は、必ずしも「善玉 vs 悪玉」という単一の図式化で解釈しきれないように、今回のミャンマー国内の権力闘争も「穏健派 vs 強硬派」と一律に切って捨てる日本や外国メディアの報道姿勢には、疑問と危惧を感じずにはいられない。

いずれにしても例によってこの政変は、軍内部の主導権争いと利権のからむ事情が内在するのは確実であろう。一旦失脚すれば「一寸先は闇」、彼の生命すら保障されるとは限らない開発途上国、シビリアン・コントロールとは無縁の軍事独裁政権のミャンマーでは、今後も流動的な局面が予想される。その動向・進展を注視しながら、筆者は今後も研究を継続していく所存である。

## 註

- 1) 1989年6月にビルマ政府は、ビルマの正式国名「ピーダウンズ・ミャンマー・ナインガンドー」の対外呼称を従来の「ビルマ」から本来の「ミャンマー」に変更し、同時に地名や河川名等を原語に近い固有名詞に改めた。(例：ラングーン市→ヤンゴン市、イラワジ河→エーヤーワディ河等)。国名変更以前の名称・言語や小説『ビルマの豎琴』等は、従来の「ビルマ」で表記するのが、研究者間では通例である。
- 2) 『Asia 21』の「ミャンマー特集(1996年秋号)」(楸アジア21, 1996.10) P. 35を基に加筆修正。
- 3) 7段階民主化案「ロードマップ」……①国民会議再開, ②民主化への環境作り, ③新憲法起草, ④新憲法案の賛否, ⑤新憲法による自由公正な総選挙実施, ⑥議会召集と開会, ⑦議会選出による政権誕生
- 4) 伊藤京子『ミャンマー東西南北・辺境の旅』(めこん) 2002.11, P. 29.
- 5) 会田雄次『アロン収容所再訪』(文芸春秋) 1975.6, P. 17.

- 6) 泉谷達郎『その名は南機関—ビルマ独立秘史』(徳間書房) 1969.4. 筆者は南機関員としてアウン・サンら30人のビルマ独立の志士を教育した軍人で、独立への経緯と戦後の友好が詳述されている。
- 7) 1987年12月にビルマは国連から「世界最貧国」(LLDC「後発発展途上国」)認定を受ける。
- 8) 山口洋一『ミャンマーの実像』(勁草書房) 1998.8. 元ミャンマー大使としての筆者の見たミャンマーの実像と虚像をP. 2以後に比較・詳述し、「マスコミ報道に異議あり」と断じている。
- 9) 藤田昌宏『誰も知らなかったビルマ』(文芸春秋) 1989.8, P. 332.
- 10) 1997年現在、日刊紙は「Working People's Daily」と「New Light of Myanmar」の2紙で同じ内容のビルマ語版と英語版とがある。いずれも当然ながら、軍事政権の連日の実績や政府高官の地方視察、セミナー開催などのプロパガンダものも多く、アウン・サン・スー・チー女史関連についてはほぼ黙殺。テレビとラジオも国営放送で、朝と夕方の時間制が多い。

(Modern Myanmar Policy, ミャンマー現代政治論)

